

広島県造船関連産業クラスター連携推進会議の開催について

1 要旨・目的

県内の造船関連産業の競争力強化に向けて、造船事業者や船用事業者、協力事業者、国等のステークホルダーを対象に、サプライチェーン全体の幅広い課題の把握や目指すべき方向性等について議論できる場（プラットフォーム）を設置し、国の掲げる建造能力拡大（2035年）に対応できる基盤の確立を目指す。

2 現状・背景

- 全国有数の造船産業クラスターを形成する本県造船関連産業においては、人材不足や設備の老朽化、脱炭素への対応に加え、エネルギーや資材価格の高騰など、多くの経営課題を抱えている。
- 「造船業再生ロードマップ」で掲げる我が国の船舶建造量の倍増（2024年：900万総トン→2035年：1,800万総トン）を達成するためには、国が7月に策定した「次世代船舶 戦略産業クラスター計画（瀬戸内地域）」に呼応し、県においても、国や産業界等と連携して、サプライチェーン全体の高付加価値化や高い生産性を有する造船産業クラスターの実現を目指していく必要がある。

3 主な議論テーマ

- 県内造船関連産業におけるサプライチェーンの構造的課題や共通課題の共有
- 造船関連分野における目指すべき方向性と支援施策の検討

4 第1回開催概要

構成機関は国や事業者団体と協議し、別紙（造船事業者、船用事業者、協力事業者等）のとおりとした。第2回以降は、議論の内容等を踏まえて、参加する機関を増やすことやオブザーバー参加等も検討する。

日 時	令和8年10月22日（木）14時～16時
議事次第	・国の「次世代船舶 戦略産業クラスター計画（瀬戸内地域）」の概要説明 ・国の概算要求の概要説明 ・県からの補正事業の概要説明 ・意見交換
県出席者	吉松副知事、掛川産業政策審議官、出射自動車・新産業課長
開催方式	ハイブリッド（対面・オンライン併用）

5 今後の開催予定時期

- （第2回） 令和9年1月
- （第3回） 令和9年4月
- （第4回） 令和9年8月

6 その他の取組

- サプライチェーン及び構造的課題のための構成機関以外も含めた個別ヒアリング調査
- 補助金や各種支援制度の活用に向けた整理及び伴走支援

7 予算（9月補正予算）

17,563千円（債務20,240千円）

第 1 回広島県造船関連産業クラスター連携推進会議構成機関

区 分	構 成 機 関
造船事業者	今治造船株式会社
	尾道造船株式会社
	株式会社三和ドック
	ジャパン マリンユナイテッド株式会社
	常石造船株式会社
	内海造船株式会社
	向島ドック株式会社
船用事業者	株式会社アイメックス
	株式会社京泉工業
	株式会社シンコー
造船協力事業者 (船体ブロック事業者)	因島鉄工業団地協同組合
	協同組合 J MU 呉協力会
金融機関	株式会社広島銀行
国	中国運輸局
	中国経済産業局
事務局	広島県